

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	地震対策等の推進に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	政策統括官(防災担当)		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度		<b>担当課室</b>	参事官 (地震・火山・大規模水害対策担当)		越智 繁雄	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	8-⑤ 地震対策等の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、地震防災対策特別措置法、活動火山対策特別措置法 他		<b>関係する計画、通知等</b>	中央防災会議			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	発生の切迫性が指摘される大規模地震への備えや、被害軽減のための津波対策の推進、気候変動への対応も踏まえた大規模水害への取組、噴火リスクも踏まえた適切な火山防災対策の推進を行い、近い将来発生する可能性のある大規模災害に備え、被害を最小限に食い止めることを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	大規模地震対策、津波災害対策、火山災害対策、大規模水害対策等について、中央防災会議等の議論を踏まえ、被害想定や具体的な対策の検討を行っている。本事業の成果を活用し、国、自治体、事業者等が一体となって取り組むための指針を示した地震対策大綱や各種ガイドライン等の策定を行い、災害発生時の被害の軽減や拡大防止を図っている。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	370	429	416	529	491
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	△ 62	62	
	計	370	429	354	591	491	
	執行額	388	377	261			
執行率 (%)	104.9%	87.9%	73.7%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	地震対策等の推進にあたっては、中央防災会議の専門調査会にて被害想定が議論されたのち、大綱を決定し、地震防災戦略及び応急活動要領の策定、さらには応急活動要領を受けての具体的活動計画の策定という流れで進めているほか、指針やマニュアルの作成など、専門調査会とは異なる方法での施策推進もある。これらの施策は単年度で完了するものではなく、また定量的な評価は困難である。		成果実績				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	大綱、地震防災戦略、応急活動要領等の計画の策定に向けた活動を行っており、策定に至ったかどうかの定性的な評価となるため、定量的な評価は困難である。		活動実績 (当初見込み)			( ) ( )	—
<b>単位当たりコスト</b>	- (円/ )		算出根拠				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	東海・東南海・南海地震対策の推進	143	144				
	首都直下地震対策の推進	79	71				
	津波対策の推進	27	43				
	火山災害対策の推進	25	35				
	大規模水害対策の推進	48	40				
	防災見える化の推進	63	55				
	その他地震対策等の推進	144	103				
計	529	491					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>契約段階において、内訳書を提出させて使途の把握をしているほか、事業者との契約は原則一般競争により行っている。加えて実施においては適宜中間報告を求めることにより、当方の意図する成果に向けた進捗管理を行うほか、最終報告書を提出させる段階において完了検査を行い、合格したことをもって業務終了としている。また、予算執行においては、原則一般競争入札を採用するようしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>関係省庁、地方公共団体と連携し、より効率的・効果的な実施に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	<p>引き続き効率的な執行に努める。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

内閣府防災担当  
261百万円

一般競争入札  
総合評価落札方式

A. (株)防災・情報研究所 6百万円

地震防災戦略フォローアップ業務

B. (株)三菱総合研究所 9百万円

大規模地震対策特別措置法に基づく東海地震対策に関する業務

C. (株)三菱総合研究所 10百万円

積雪寒冷地等における地震発生時の地震対策に関する業務

D. (株)建設技術研究所 7百万円

地震防災対策緊急事業の効果的な推進方策に関する業務

E. 東京海上日動リスクコンサルティング(株)

京阪神都市圏等における現地対策本部の設置等に関する業務

F. 民間企業(3社) 33百万円

首都直下地震対策に関する業務

G. (株)三菱総合研究所 12百万円

中部圏・近畿圏直下地震対策に関する業務

H. (株)三菱総合研究所 19百万円

家具等の転倒防止対策推進に関する業務

I. 民間企業(2社) 20百万円

津波対策の推進に関する業務

J. 民間企業(2社) 44百万円

首都圏大規模水害対策の推進に関する業務

K. (株)建設技術研究所 42百万円

防災の見える化推進に関する業務

L. (株)三菱総合研究所 34百万円

中山間地等の孤立集落対策の推進に関する業務

一般競争入札  
最低価格落札方式

M. 日本工営(株)  
5百万円

公募随契

N. (社)日本建築学会  
20百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. (株)防災・情報研究所			E. 東京海上日動リスクコンサルティング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員	5	人件費	研究員	4
諸経費	資料収集費、一般管理費	1	諸経費	旅費交通費、報告書印刷費、一般管理費	1
計		6	計		5
B. (株)三菱総合研究所			F. (株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員	9	人件費	研究員	9
諸経費	報告書印刷費等	0	諸経費	交通費、アンケート費、印刷費	0
計		9	計		9
C. (株)三菱総合研究所			G. (株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員	10	人件費	研究員	11
諸経費	報告書・資料印刷費、交通費・旅費、 ヒアリング謝礼	0	諸経費	報告書印刷費等	0
計		10	計		12
D. (株)建設技術研究所			H. (株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員	3	人件費	研究員	16
諸経費	旅費・交通費、報告書作成費、技術 経費等	5	諸経費	交通費、謝礼金、アンケート、資料印刷費	3
計		7	計		19

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I. NPO法人環境防災総合政策研究機構			M. 日本工営(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	5	人件費	研究員	3
諸経費	学識経験者謝金、旅費交通費、宿泊費、印刷費	7	諸経費	旅費・交通費、印刷費、会場設営費、講演費	2
計		12	計		5
J. (財)国土技術研究センター			N.(社)日本建築学会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	8	人件費	研究員	15
諸経費	資料印刷費、技術経費等	13	諸経費	業務管理費、報告書作成費	5
計		22	計		20
K. (株)建設技術研究所			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	16			
諸経費	旅費交通費、資料印刷費、技術経費等	24			
計		42	計		0
L. (株)三菱総合研究所			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	32			
諸経費	報告書作成費、旅費・交通費、議事録作成費	2			
計		34	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)防災・情報研究所	地震防災戦略のフォローアップ	6	2	90.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	東海地震の具体計画に関する検討	9	6	92.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	積雪・寒冷地域における地震対策検討	10	2	79.9%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	効果的な地震防災対策緊急整備事業の推進方策検討	7	4	78.9%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	京阪神都市圏における現地対策本部の設置等に関する検討	5	3	54.6%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	首都直下地震における避難者・帰宅困難者対策検討	9	5	63.5%
1	(株)三菱総合研究所	首都直下地震における震災廃棄物処理対策検討	9	2	66.2%
3	(株)三菱総合研究所	首都直下地震における避難者・帰宅困難者対策に対する情報収集・提供方策検討	7	4	60.9%
4	(株)防災・情報研究所	首都直下地震地震防災戦略のフォローアップに関する業務	6	2	56.9%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	中部圏・近畿圏直下地震の応急活動要領策定検討	12	5	88.9%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	家具等の転倒防止対策推進検討	19	1	95.3%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人環境防災総合政策研究機構	遠地津波等の防災対策に関する検討	12	8	69.1%
2	一般財団法人日本気象協会	津波ハザードマップ整備に関する検討業務	8	6	30.5%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	首都圏大規模水害時の広域避難対策検討	23	4	76.4%
2	(株)三菱総合研究所	首都圏大規模水害時の応急活動対策検討	22	3	88.5%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	災害リスクの見える化に関する検討	42	1	88.1%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	近年の地方都市等における地震対応の教訓に関する検討	18	5	63.6%
2	(株)三菱総合研究所	地方都市等における地震対応に有効な取り組みを踏まえた地震防災対策の検討	17	4	55.7%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	地震発災時における市区町村の業務継続体制の検討	5	7	77.2%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本建築学会	長周期地震動対策に関する調査	20	随意契約	99.9%